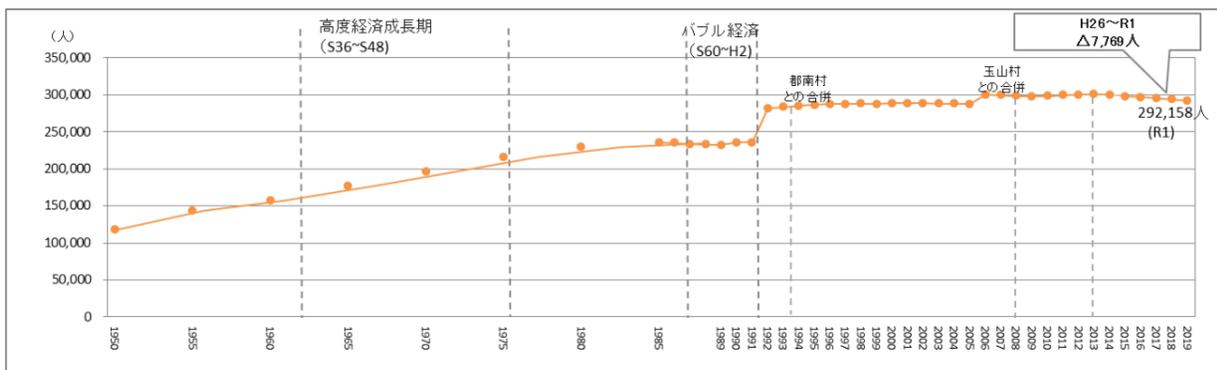


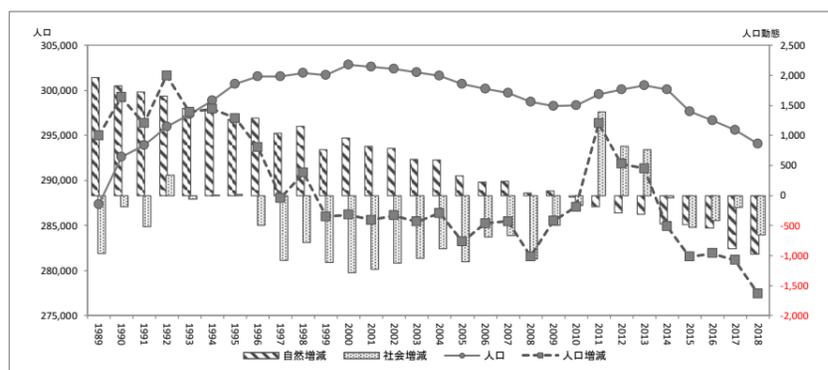
盛岡市の人口の現状

本市の人口は、バブル経済期の昭和61(1986)年から平成元(1989)年に一時的に減少に転じたものの、長期的には、都南村や玉山村との合併を経て増加を続けてきました。平成18(2006)年から減少に転じ、東日本大震災が発生した平成23(2011)年以降は一時的に増加しましたが、長期的には減少傾向が続いています。平成26(2014)年から令和元(2019)年にかけて7,769人減少しました。



(国勢調査及び推計人口より本市作成)

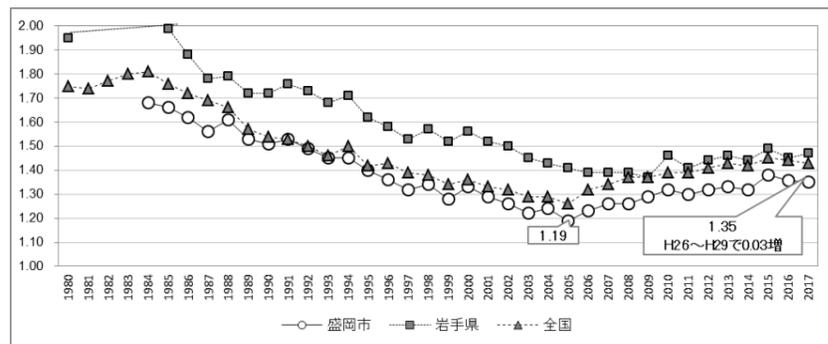
人口動態の推移



自然動態は、平成21(2009)年までは、出生数が死亡数を上回り、その差は縮小しながらもプラスで推移していましたが、平成22(2010)年からマイナスに転じています。社会動態は、大きな変動があり、平成23(2011)年から一時的にプラスに転じましたが、再びマイナスに転じています。

(岩手県人口動態報告年報より本市作成)

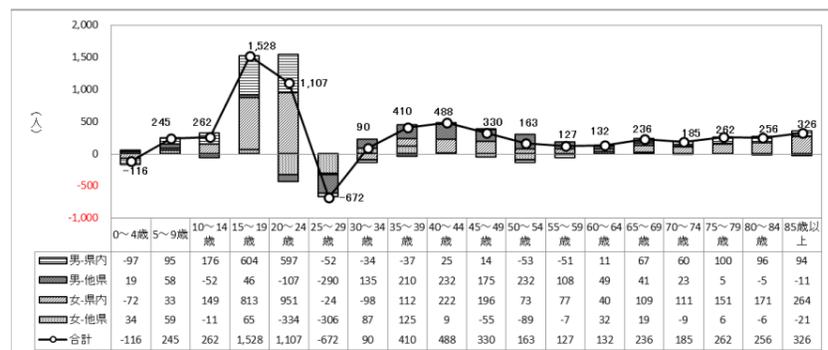
合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率は、全国及び岩手県の値を下回っています。平成17(2005)年以降上昇していますが、今後、若年女性の人口の減少が見込まれることや晩婚化、未婚率の上昇などを背景に、出生数は減少していくものと見込まれます。

(岩手県人口動態統計より本市作成)

年齢別地域別社会移動の状況



年齢別及び地域別の社会増減では、15歳から24歳までの高校・大学等への進学期に県内他地域からの顕著な流入があり、20歳から34歳までの就職期、結婚・出産期に、県外を中心に顕著な転出超過が見られます。

(国勢調査(2015)より本市作成。移動状況不詳を含まない。)

人口動態の特徴

人口動態の特徴

- 自然動態では出生数の減少が続いており、その大きな要因は出生数の母体となる女性など若者の減少であり、社会動態においても、若者の東京圏等への転出が続いている。

自然動態の特徴

- 死亡者数の増加と出生者数の減少があいまって自然減が生じており、出生数減少の要因としては、若年の女性人口の減少、未婚化、晩婚化などが挙げられる。

社会動態の特徴

- 15歳から19歳までの世代で県内他地域を中心に転入があるものの、進学・就職する世代で東京圏等に転出している。
- 東京圏等への転出の要因としては、若者が望む職種や賃金等の格差が挙げられる。

移動地域別社会移動	男女計	男	女
盛岡広域圏内	△ 212	△ 200	△ 12
県内(広域圏除く)	5,105	1,815	3,290
青森県・秋田県	2,128	1,017	1,111
宮城県	△ 255	93	△ 348
1都3県	△ 1,246	△ 199	△ 1,047
その他の都道府県	△ 160	△ 43	△ 117

平成27年国勢調査より作成 注) 移動状況不詳を除いている

人口対策の基本的視点

1 結婚・出産・子育て等に係る市民の願いに応え、出生数の維持・増加を図る必要があります。

今後、出生数の減少が見込まれますが、現状では、結婚・出産・子育て等への市民の願いが十分にはかなえられていない状況にあります。

2 盛岡広域圏等への就職の願いに応え、若年・成年(20~39歳)の首都圏等への転出者の減少を図る必要があります。

本市の人口の社会減は、高校・大学等卒業後の就職・結婚期に顕著ですが、現状では、若年・成年層の市民の、地元定着やUターンの願いが十分にはかなえられていない状況にあります。

3 本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う者の願いに応え、移住・定住者の増加を図る必要があります。

現在、東京圏に在住して、本市へのU I Jターンの意向がある者が一定数いますが、諸条件が整わずにその願いが実現できていない状況にあります。

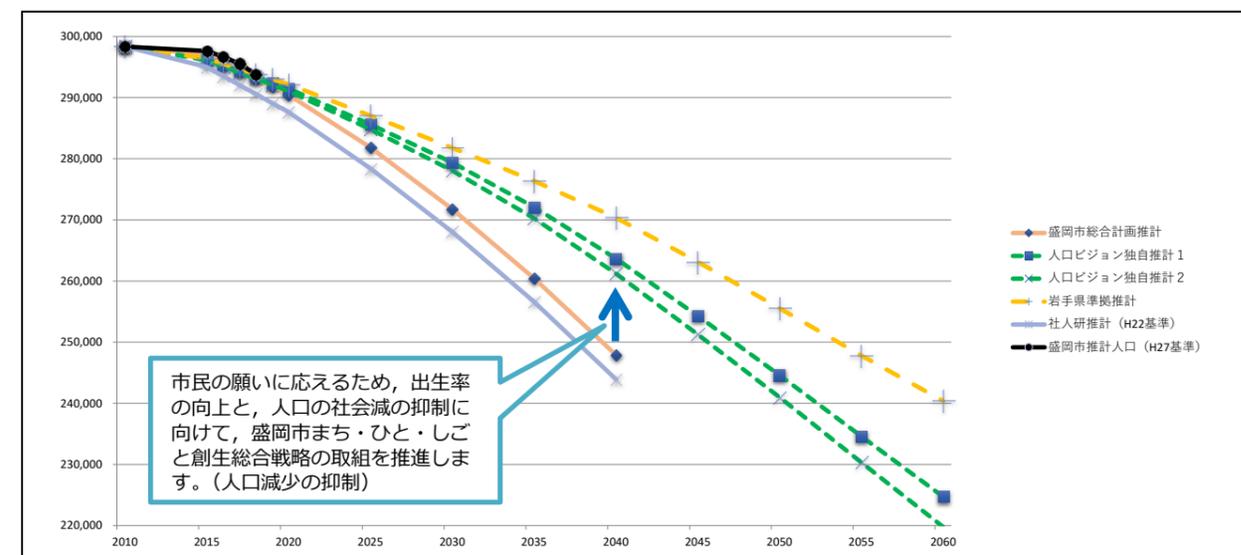
結婚・出産等に関する意識調査結果から得られた本市の希望出生率は、1.75。結婚の望みをかなえられない理由の1位は「出会いの場がない」。

U I Jターンに関する意識調査では、卒業年次の高校生・大学生等のうち、36.5%が、希望する進学先・就職先がなく、県外等へ転出。

U I Jターンに関する意識調査では、転出者のうち43.5%が、Uターンの意向あり。

将来人口の推計

盛岡市総合計画推計では、下図のとおり本市の人口は2040年に25万人を下回ると予想されていますが、市民の願いに応えると仮定した場合、26~27万人程度となります。



市民の願いに応えるため、出生率の向上と、人口の社会減の抑制に向けて、盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を推進します。(人口減少の抑制)

※本市独自推計1：合計特殊出生率→2030年に1.75+2020年以降20歳から39歳までの社会減の割合を社人研推計の36.5%減
 ※本市独自推計2：合計特殊出生率→2030年に1.68+2020年以降20歳から39歳までの社会減の割合を社人研推計の36.5%減
 ※岩手県準拠推計：合計特殊出生率→2030年に1.8/2040年に2.07/2080年に2.3+2020年以降社会減ゼロ